

別記様式第七（第二十八条関係）（昭46建令4・昭49総府令39・昭50総府令64・昭53総府令23・昭58総府令39・平6総府令29・平12総府令103・平17国交令45・一部改正、平18国交令・旧別記様式第五繰下・一部改正）

表

登録申請書		収入印紙又は証紙 はり付け欄 (消印してはならない)	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">該当するものを○で囲む。</div>		※登録番号	国土交通大臣 宮崎県知事 登録第 号
登録の種類	新規・更新・登録換え	※登録年月日	年 月 日
<p>不動産の鑑定評価に関する法律 第22条第3項 第26条第1項 の規定による不動産鑑定業者 の登録の申請をします 登録換え</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">国土交通大臣 殿 宮崎県知事</p> <p style="text-align: center;">申請者の住所及び氏名 宮崎県〇〇市〇-〇-〇〇 〇〇不動産鑑定 株式会社 代表取締役 宮崎 太郎 (〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇</p>			
ふりがな 名称又は商号		〇〇 ふどうさんかんてい かぶしきがいしゃ 〇〇 不動産鑑定 株式会社	
登録申請者 ふりがな 氏名	だいひょうとりしまりやく みやざきたろう 代表取締役 宮崎 太郎		
役員の名及び役名			
ふりがな 氏名	役名	ふりがな 氏名	役名
宮崎 太郎	代表取締役		
×× ××	取締役	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">監査役は記入不要</div>	
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">前回の更新日を記入 初回更新は当初の登録日を記入</div>	
申請時の登録	国土交通大臣 宮崎県知事 登録第 号 (年 月 日登録)		

(裏面の備考を参照のこと)

裏

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事務所		専任の不動産鑑定士の氏名 ^{ふりがな}
名称	所在地	
(主たる事務所) 〇〇不動産鑑定株式会社	宮崎県〇〇市〇-〇-〇	みやざき たろう 宮崎 太郎
(従たる事務所)	↑ 鑑定を行う主たる事務所の所在地	〔登録申請者がみずから 実地に不動産の鑑定評価を行う。〕
(1)		
(2)		↑
(3)		法人、個人とも申請者が専任不動産鑑定士となる場合には記入
(4)	従たる事務所欄は、鑑定を行う従たる事務所がある場合に記入	
(5)		
(6)		
(7)		

備考

- ※印欄は、記入しないこと。
- 「登録の種類」欄には、該当するものを○で囲むこと。
- 不動産鑑定士である登録申請者がみずから実地に不動産の鑑定評価を行う事務所については、その旨を「専任の不動産鑑定士の氏名」欄に記入すること。
- 第22条第1項、第22条第3項、第26条第1項の文字のいずれか2つを、及び登録、登録換えの文字の一方を消すこと。

別記様式第八（第三十条関係）（昭 50 総府令 64・昭 53 総府令 23・平 6 総府令 29・平 9 総府令 58・一部改正、平 18 国交令 3・旧別記様式第六繰下・一部改正）

添付書類（イ）（法第 23 条第 2 項第 1 号）
 不動産鑑定業経歴書

法人:会社設立年月日（商業登記簿謄本上の日付）
 個人:登録申請日

不動産鑑定業の沿革	創業	平成 ○○ 年 ○ 月 ○ 日									
	組織等の変更	年	月	変更の概要							
		○○	○	○○不動産鑑定事務所開業							
		○○	○	事務所所在地移転							
				法第 22 条第 3 項の登録更新の場合に、組織等の変更や事務所移転等があったときに記入する。							

直前 5 年間の不動産鑑定業の概要

評価目的・件数等 評価の対象	売 買		担 保		補 償		そ の 他		計	
	件数	報酬	件数	報酬	件数	報酬	件数	報酬	件数	報酬
土 地	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
建 物										
権 利										
土地及び建物等										
そ の 他										
計										

備考

- 1 評価の対象の「権利」欄には、土地又は建物に関する所有権以外の権利について行った不動産の鑑定評価について記載すること。
- 2 評価の対象の「土地及び建物等」欄には、土地及び建物（これらに関する所有権以外の権利を含む。）について一体として行った不動産の鑑定評価について記載すること。
- 3 評価の対象の「その他」欄には、土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の外の不動産について、他人の求めに応じ報酬を得て行った評価等の行為について記載すること。

個人の場合は「私共役員」を二重線で消す。(本紙は法人の例)

誓 約 書

~~私~~
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第

25条第1号の「破産者で復権を得ない者」に該当し

ない事を誓約します。

誓約書の日付は、登録申請を行った年月日と同一日で作成する。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名

〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

- ① 申請印と同一の印鑑を押印
 - ・法人の場合 代表者印
 - ・個人の場合 私印
- ② 個人の場合にも事務所名と個人名を併記

法人の役員全員が連名の上押印しても可。その場合、登録申請者の略歴書に押印したものと同一印を使用すること。

誓 約 書

私
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第2号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規
定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰
金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける
ことがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しな
い事を誓約します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第
25条第3号の「第16条第6号又は第7号に該当す
る者」に該当しない事を誓約します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私 共 役 員 は 「 不 動 産 の 鑑 定 評 価 に 関 す る 法 律 」 第 2 5
条 第 4 号 の 「 第 3 0 条 第 6 号 又 は 第 4 1 条 の 規 定 に よ り 登
録 を 消 除 さ れ 、 そ の 登 録 の 消 除 の 日 か ら 3 年 を 経 過 し な い
者 」 に 該 当 し な い 事 を 誓 約 し ま す 。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受
け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し、
第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消
除され、まだその期間が満了しない者」に該当しない事を
誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

申請者名 ○○不動産鑑定株式会社
代表取締役 宮崎太郎

※ 個人の場合は不要

誓 約 書

当社は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25条
第1号、第2号、第4号、第5号に該当しないことを
誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

申請者名 ○○不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

様式任意(辞令、任命書等でも可)

専任の不動産鑑定士勤務(従事)証明書

下記の者は、不動産の鑑定評価に関する法律第35条第1項の規定による専任の不動産鑑定士として当該所属事務所において勤務(業務に従事)する者であることを証明します。

年 月 日

記

- 1 資格 不動産鑑定士(登録番号 ○○○○)
- 2 氏名 宮崎 太郎
- 3 生年月日 昭和○○年 ○月 ○日
- 4 発令年月日 平成○○年 ○月 ○日

同人を専任不動産鑑定士として
任命した日付を記入

令和 年 月 日

住 所 宮崎県○○市○-○-○
会社名 ○○不動産鑑定株式会社
代表取締役 宮崎 太郎

様式任意(従事証明書でも可)

任 命 書

下記の者を、株式会社 ○○○○○○○○○ の専任の不動産鑑定士とする。

記

資 格 不動産鑑定士

登録番号

氏 名

生年月日

発令年月日

← 同人を専任不動産鑑定士として
任命した日付を記入

令和 年 月 日

住所：

社名：

代表：

様式任意(専任の不動産鑑定士を解除・変更する場合)

任 命 書

下記の者を、株式会社 ○○○○○○○○○ の専任である
不動産鑑定士の任命を解く。(専任ではない不動産鑑定士とする。)

記

資 格 不動産鑑定士

登 録 番 号

氏 名

生 年 月 日

発令年月日

← 同人を専任の不動産鑑定士から
解除・変更した日付を記入

令和 年 月 日

住所：

社名：

代表：

専任不動産鑑定士の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 〇月 〇日
不動産鑑定士	登録番号	第 〇〇〇〇 号	登録年月日 〇〇年 〇月 〇日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月	(株) 〇〇 鑑定事務所	入社
	平成〇〇年 〇〇月	(株) 〇〇 鑑定事務所	退社
	平成〇〇年 〇〇月	〇〇不動産鑑定(株) 設立	同社 専任不動産鑑定士 就任
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例1 登録申請者(法人)の役員
用

登録申請者の略歴

※法人の役員全員分記載(監査役除く)

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 一郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 退社	退社年月も記入	
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 退社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定(株) 取締役就任		
	年 月		
	年 月		
年 月			

登録申請者(法人)の役員が専任不動産鑑定士兼ねている場合には登録申請者としての略歴も出してください。

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 一郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例2 登録申請者(法人)の役員兼専任不動産鑑定士用

登録申請者の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇 鑑定事務所 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇 鑑定事務所 退社	退社年月も記入	
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定(株) 設立 同社 代表取締役就任		
	年 月		
	年 月		
	年 月	登録申請者(法人)の役員が専任不動産鑑定士を兼ねている場合には登録申請者としての略歴(本紙)も提出してください。	
	年 月		

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例3 登録申請者(個人)用

登録申請者の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 退社		退社年月も記入
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 退社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定 設立 代表就任		
	年 月		
	年 月		登録申請者(個人)が専任不動産鑑定士を兼ねている場合にも登録申請者としての略歴(本紙)を出してください。

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。